

社会福祉法人 島寿会 虐待防止のための指針

1 施設・事業所における虐待防止に関する基本的な考え方

虐待は人権侵害であり、犯罪行為という認識のもと、障害者虐待防止法の理念に基づき、利用者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、虐待の防止とともに虐待の早期発見・早期対応に努め、虐待に該当する次の行為のいずれも行いません。

- ①身体的虐待：利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく利用者の身体を拘束すること
- ②性的虐待：利用者にわいせつな行為をすること又は利用者にわいせつな行為をさせること
- ③心理的虐待：利用者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的な言動その他の利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと
- ④介護・世話の放棄・放任：利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、他の利用者による①～③までに掲げる行為と同様の行為の放置、その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること
- ⑤経済的虐待：利用者の財産を不当に処分すること、その他利用者から不当に財産上の利益を得ること

2 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項

虐待防止委員会の設置及び開催 虐待発生防止に努める観点から虐待防止委員会（以下、「委員会」という。）を設置します。委員会は3ヶ月に1回開催し次のことを協議します。

- ・虐待の防止のための指針の整備
 - ・虐待の防止のための職員研修内容に関する事
 - ・虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関する事
 - ・職員が虐待等を把握した場合に、市町への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関する事
 - ・虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関する事
 - ・再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価を行う
- (1) 委員会の構成メンバー 委員会の責任者は施設長とし、施設長が担当者の選出を行う。
 - (2) 構成メンバーは統括長・生活相談員・介護（主任・副主任・リーダー）・看護主任・介護支援専門員（施設・居宅）・デイ管理者で構成し、担当者は統括長とする。
 - (2) 身体拘束等適正化委員会や、関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い場合は、他の会議（身体拘束委員会）と一体的に行う場合があります。
 - (3) 会議の実施にあたってはテレビ会議システムを用いる場合があります。

3 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

虐待防止のための職員研修を年2回および新規採用時に実施します。

研修内容は、基礎的内容の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、指針に基づき、権利擁護及び虐待防止を徹底します。研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録する。

4 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針

- ① 職員等が利用者への虐待を発見した場合、虐待防止委員会メンバーもしくは施設長に報告を行い、委員メンバーより行政機関担当窓口へ報告を行う。
- ② 虐待防止委員会メンバーは職員・家族から相談・報告があった場合には、報告者の権利が不当に侵害されないよう注意を払い、虐待等を行った本人に事実確認を行い、必要に応じて関係者から事情を確認します。
- ③ 事実確認の結果、虐待等の事象が事実であると確認された場合には、本人に対応の改善を求め、就業規則等にのっとり必要な措置を講じます。
- ④ 上記の対応を行ったにもかかわらず善処されない場合や緊急性が高いと判断される場合は、市の窓口等外部機関に相談します。
- ⑤ 事実確認を行った内容や虐待等が発生した経緯を踏まえ、委員会において当該事案がなぜ発生したか検証し、原因の除去と再発防止策を作成し、職員に周知を行う。

5 虐待発生時の対応に関する事項

虐待等が発生した場合には、速やかに市町に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処する。また、緊急性の高い事案の場合は、市及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者権利と生命の保全を最優先します。

6 成年後見制度の利用支援に関する事項

利用者又はご家族に対して、必要に応じて利用可能な成年後見制度について説明し、求めに応じ適切な窓口を案内する等の支援を行います。

7 虐待等の苦情相談に関する事項

苦情受付担当者は、寄せられた内容について苦情解決責任者に報告します。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、他の上席者に相談します。苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者の個人情報取り扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払います。苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者にも報告します。

8 利用者等に対する指針閲覧に関する方針

本指針は利用者や家族等が自由に閲覧できるように、施設・事業所内に常設します。

9 その他虐待防止の推進のために必要な基本方針

「3 虐待防止のための職員研修に関する基本方針」に定める研修のほか、外部機関より提供される虐待防止に関する研修等に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないように常に研鑽を図ります。

附則 本指針は、令和6年4月1日より施行する